

## 第 2 期日光市財政健全化計画の進捗状況（平成 25 年度決算）

総務部財政課

「第 2 期財政健全化計画」は、第 1 期計画（平成 20 年度から平成 23 年度）で取り組んだ「歳入の確保」及び「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、「日光創新」に向けた健全な市政経営の確立を目指して策定したものである。計画期間は、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間とし、具体的な目標や取り組むべき施策について、その進捗状況を毎年度公表することとしている。

### 主な会計の進捗状況

#### (ア) 一般会計

市税収入は、県との連携による滞納整理の推進や納税指導の強化により徴収率が向上し目標額を上回った。使用料・手数料などは、債権管理条例に基づく全庁的な滞納対策の取り組みにより収入未済額を縮減しているものの、全体的には徴収率が伸び悩んだため目標未達成となった。また、歳出における職員人件費の抑制、経常経費の総額抑制、特別会計への繰出金の適正化などについても目標未達成となった。今後、市税は、更なる徴収率の向上に努めるとともに、使用料・手数料などの税外収入は、引き続き全庁的な連携に努め、増収を図る。さらに歳出では、経常経費の抑制等に努め、財政の健全化を推進する。

#### (イ) 国民健康保険事業特別会計

一般会計からの赤字補てんのための基準外繰出しは、平成 24 年度からの繰越金が財源不足を補ったことなどから、目標を上回る削減となった。しかし、国保会計は、少子高齢化の進行、被保険者の減少による税収減などにより、今後も厳しい状況が予測されることから、健診事業、保健指導等医療費削減事業の推進、収納対策の充実、税率の見直しによる負担の適正化などにより、財政の健全化を推進する。

#### (ウ) 下水道事業特別会計

下水道使用料は、上水道事業と連携した納付指導などにより徴収率が向上し目標を達成することができた。しかし、人口の減少による有収水量の伸び悩みや老朽化による施設・設備の維持管理費用の増等により、依然として厳しい財政運営が予測されることから、引き続き納付指導の強化など滞納対策を含めた使用料収入の確保に努める。なお、将来の維持管理費用の増に対応するため、今後も使用料の適正な見直しを図るなど安定した経営ができるよう財政の健全化を推進する。

## 各課題の進捗状況

### (ア) 歳入の確保

#### ① 税基盤の充実（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>市税収入</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	272	649	+377	平成 24 年度の評価替えに伴う固定資産税の減など計画策定時の見込みより課税ベースが大幅に減少しているが、県と連携した滞納整理の推進や、滞納の初期段階での解消を促すための納税指導の強化などにより、徴収率が向上し目標額を 377 百万円上回った。なお、現年課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率の平成 25 年度における前年度からの伸び率は、県内第 2 位である。 〔現年課税分徴収率：H22 実績 94.6%、H25 目標 95.9%、H25 実績 96.1%〕 〔滞納繰越分徴収率：H22 実績 13.0%、H25 目標 14.3%、H25 実績 20.4%〕

#### ② 使用料・手数料等の徴収率向上（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>保育費扶養者負担金</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	3.1	5.0	+1.9	保育料徴収基準の変更（第 2 子半額、第 3 子以降無料）により、徴収額は大幅に減額となったが、定期的に督促状を発行し、納付相談に応じるなど納付指導に努めたため、目標額を 1.9 百万円上回った。 〔徴収率：H22 実績 98.2%、H25 目標 98.8%、H25 実績 98.9%〕
<b>市営住宅使用料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	1.5	△12.5	△14.0	本人及び連帯保証人への督促・催告等に努めたものの、収入の減少や失業などによる滞納者が増えたこと、また短期の滞納者に対する取組不足もあり、徴収率向上には至らず、目標額を 14 百万円下回った。今後は短期滞納者や少額滞納者への取り組みを徹底し、滞納の長期化・高額化を抑制するとともに、高額滞納者への訪問催告・納付指導などを強化し、徴収率向上に努める。 〔徴収率：H22 実績 97.5%、H25 目標 97.8%、H25 実績 94.2%〕
<b>し尿汲取手数料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	0.0	△0.2	△0.2	浄化槽や下水道整備が進み、し尿汲取り利用者数が減少し、現年度分調定額が減少していることなどにより、目標額を 0.2 百万円下回った。滞納繰越分については、職員の電話等による納付指導等により徴収率の向上が見られた。今後は自主納付の周知、汲取り停止や分割納付の推奨などにより現年度分の徴収率の向上に努める。 〔徴収率：H22 実績 99.1%、H25 目標 99.2%、H25 実績 98.8%〕

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>市有地貸付料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	3.1	△5.6	△8.7	一部の市外の法人等による高額滞納があったことなどから、目標額を8.7百万円下回った。今後は訪問等による催告を行い、分納誓約などの納付指導により増収に努める。 〔徴収率：H22 実績 87.4%、H25 目標 92.8%、H25 実績 78.4%〕
<b>住宅新築資金等貸付金</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	0.4	0.9	+0.5	借受人の高齢化により返済能力が低下していることなどから徴収率は低いものの、現年度分が全額納付されたため、目標額を0.5百万円上回った。また、滞納繰越分についても、催告により分割納付やまとまった金額での納付があり徴収率がやや向上した。 〔徴収率：H22 実績 16.2%、H25 目標 32.4%、H25 実績 100%〕
<b>奨学資金貸付金</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	6.0	0.7	△5.3	本人及び保護者への催告や督促、口座振替の推進などにより、現年度分・過年度分の収納率は平成22年度に比べ向上しているものの、計画的な返済が困難な対象者もいることなどから、目標額を5.3百万円下回った。今後も収納対策の実施とともに、収納対策マニュアルによる計画的な収納向上に努めていく。 〔徴収率：H22 実績 85.5%、H25 目標 91.0%、H25 実績 90.0%〕
<b>温泉使用料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	2.2	1.5	△0.7	納付指導の実施や廃業旅館の滞納繰越分の一括納付などにより、現年度分・過年度分ともに平成22年度に比べ徴収率は向上したものの、目標には届かず、結果として目標額を0.7百万円下回った。今後は督促状・催告書の送付に合わせ納付指導を強化するなど、新たな滞納の発生を抑制し増収に努める。 〔徴収率：H22 実績 95.2%、H25 目標 97.5%、H25 実績 96.2%〕
<b>下水道使用料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	7.0	41.3	+34.3	上水道と連携し給水執行停止を含めた納入指導などを行ったことにより、目標額を34.3百万円上回った。 〔徴収率：H22 実績 96.1%、H25 目標 96.5%、H25 実績 98.1%〕

③ 未利用財産の売却処分（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>市有地の売却</b> を進める (H24 からの累計額)	未達成	65	42	△23	貸付地などの売却処分を行ったが、公売物件については、問合せはあるものの売却には至らず、目標額を23百万円下回った。今後は売却可能な未利用市有地を精査し、積極的な売却に努める。

## ④ 国民健康保険税の基盤強化（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>国民健康保険税収入</b> の増収を図る (H22 収入額比)	未達成	248	25 (254)	△223 (+6)	<p>保険証更新時の納税相談の実施などにより徴収率は向上し、滞納繰越分収入額は増とはなっているものの、被保険者数の大幅な減などにより、課税額が減少していることから、目標額を 223 百万円下回った。</p> <p>※実績額等の（ ）書きについて 計画策定時には考慮していなかった被保険者の大幅な減を調整するため、平成 22 年度の実績で被保険者数を固定し、平成 25 年度の一人あたりの収入額を乗じて試算した場合、算出額は 254 百万円となり目標額を 6 百万円上回ることとなる。 〔現年課税分徴収率：H22 実績 83.6%、H25 目標 85.0%、H25 実績 86.6%〕 〔滞納繰越分徴収率：H22 実績 20.5%、H25 目標 20.7%、H25 実績 22.6%〕</p>

## (イ) 歳出の抑制

## ① 職員人件費の抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>職員人件費</b> を削減する (H22 人件費比)	未達成	△371	△262 (△338)	+109 (+33)	<p>職員数については、新たな行政需要に対応するため社会福祉士など専門職を拡充したことや、消防職員の定年退職者が多い平成 26 年度を見据えて前倒しで採用したことから目標値には届かなかった（4 人／約 33 百万円）。加えて、再任用職員の増（14 人／42 百万円）や管理職手当の削減率の回復による増（34 百万円）などにより、目標額に比べ 109 百万円削減が進まなかった。</p> <p>※実績額等の（ ）書きについて 計画策定時には考慮していなかった再任用職員の増や管理職手当の回復による増分を控除した場合、その算出額は△338 百万円となり、目標額との差を 33 百万円に抑えたこととなる。 〔職員数：H22 実績 1,061 人、H25 目標 1,008 人、H25 実績 1,012 人〕</p>

② 経常経費の総額抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>物件費</b> を削減する (H24からの累計額)	未達成	△200	717 (△246)	+917 (△46)	新たに霧降高原キスゲ平園地・西川運動場を指定管理としたこと（43百万円）や、クリーンセンター維持管理において包括業務委託を開始したこと（143百万円）など、物件費に分類される委託料（その他178百万円）が増加したことなどにより目標額に比べ917百万円削減が進まなかった。 ※実績額等の（ ）書きについて 計画策定時に想定した経常経費の圧縮の視点から捉えた場合、旅費・需用費・役務費などの事務的経費については、全庁的な経費節減の取り組みにより、目標額を超える246百万円を削減できたこととなる。

③ 低利債への借換え（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>一般会計の公債費</b> を削減する (H24からの累計額)	達成	△5	△7	△2	平成24年度において国の制度（公的補償金免除繰上償還）を活用し、低利債への借換えを行ったため、平成25～28年度の利子支払金の負担が軽減され、目標額を2百万円上回った。 借換え前利率5.50% 借換え後利率0.13%

④ 特別会計繰出金の適正化（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>国民健康保険事業の基準外繰出金</b> を削減する (H22比)	達成	124	△29	△153	平成24年度の税率改正により、所得や被保険者数の減少に伴う税収の減を最小限に止めたことや被保険者数の減少により医療費の支出が抑えられたことから、目標額に比べ153百万円削減が進んだ。
<b>自家用有償バス事業の基準外繰出金</b> を削減する (H22比)	未達成	0	11	+11	利用者の減少による使用料収入の減や、燃料費の高騰、バス車両の経年劣化による修繕などの支出の増により、目標額に比べ11百万円削減が進まなかった。今後は、利用者の利便性の向上や効率的な運行ダイヤを検討し、使用料の増収、経費の削減に努める。

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>公設地方卸売市場事業の基準 外繰出金</b> を削減する (H22 比)	未達成	0	1	+1	東日本大震災の影響に対する経営安定のための使用料全額免除を始めた平成 24 年度に比べ、赤字補てん分は減少したが、買受人の減少や一部野菜の出荷制限による卸売会社の売上減少が続いており、目標額に比べ 1 百万円削減が進まなかった。今後も新規買受人の開拓など、卸売業者と連携して売上を伸ばす方策を検討する。
<b>温泉事業の基準外繰出金</b> を削減する (H22 比)	未達成	△26	△15	+11	燃料費の高騰や旅館廃業による加入金返還が発生したことにより、目標額に比べ 11 百万円削減が進まなかった。今後は納付指導の強化による温泉使用料の増収、経費の削減に努める。

(ウ) その他の施策

① 財政調整基金からの繰入

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>財政調整基金繰入額</b> を各年度 10 億円未満で維持する	達成	10 億円 未満	0	—	前年度繰越金の増などにより歳入予算が確保されたため、財政調整基金からの繰入は行わなかった。